

2023 市民連合ふくおか講演会 於：福岡県弁護士会館 2F ホール

「アベノミクス・インフレ不況と私たちの3つの対案

—大幅賃上げ、消費減税、社会保障の充実—

23年4月30日(日)

下関市立大学経済学部 関野秀明

○はじめに 今日の講演の流れ

- 1、アベノミクスの行き詰り。円安インフレ対策と景気対策の袋小路
- 2、私たちの対案(1) 利上げに耐えられる大幅賃上げと中小企業支援
- 3、私たちの対案(2) 利上げに耐えられる消費減税、インボイス中止
- 4、私たちの対案(3) 利上げに耐えられる社会保障充実と財源論

1、アベノミクス・インフレの現状。インフレと不況の行き詰り

- 1-1 ①インフレの危機。食料、エネルギー価格上昇、実質賃金低下 (図1)
 ②今回のインフレは2020年に開始。単なるウクライナ危機ではない。

1-2 ●インフレは所得の低い世帯ほど打撃が大きい (図2)

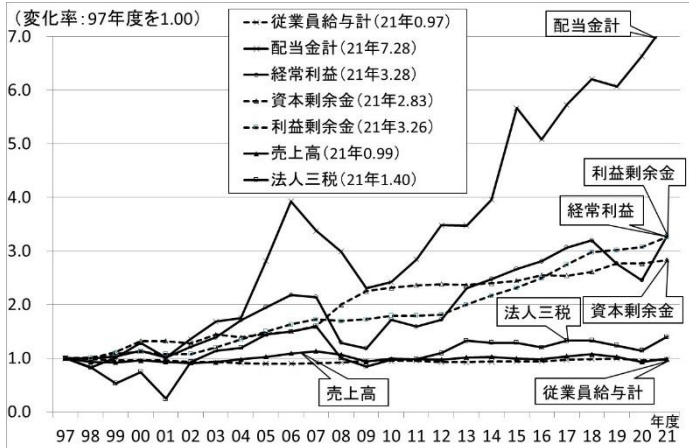
⇒「月収20万円以下」は食費を抑え教育費、娯楽(宿泊)費を削る。

1-3 ●物価上昇の原因は量的金融緩和、円安。(図3)

ゼロ金利は「株式収益率 > 預金金利」= 高株価・高配当とインフレへ。

⇒日本銀行が量的金融緩和を止め「金利を引き上げる必要」がある。

図3 資本金10億円以上大企業の配当、剰余金、経常利益、売上高、法人三税、従業員給与の推移(97年を1.00)

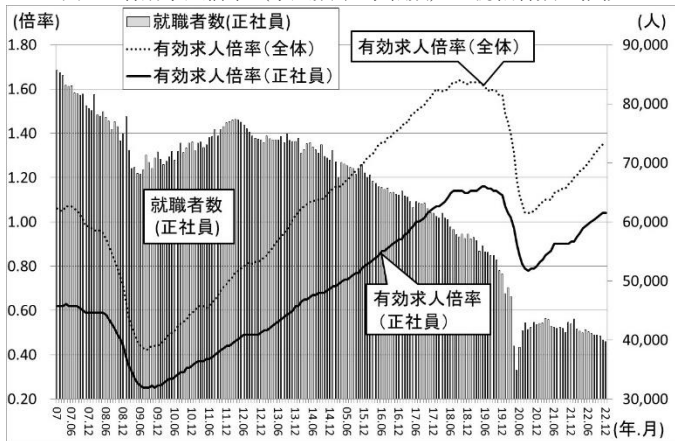


(出所：財務省「法人企業統計調査」より筆者作成)

1-4 ●行き詰りの岸田政権。過剰債務が「利上げ」困難の原因 (図4)。

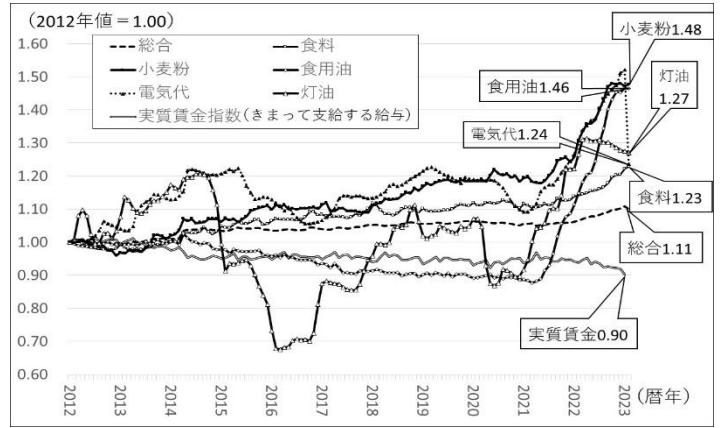
- ①政府債務1400兆円。政策金利1%↑は利払い4兆円増(財務省)
 - ②コロナ危機で中小企業債務も増大 ③若年層中心に住宅ローン残高増大
- ⇒単純な「利上げ」は大不況の引き金(図5)工夫(私たちの対案)が要る
 アベノミクス下で正社員就職者数は減り続けている(雇用の劣化)。

図5 有効求人倍率(求人数/求職数)と就職者数の推移



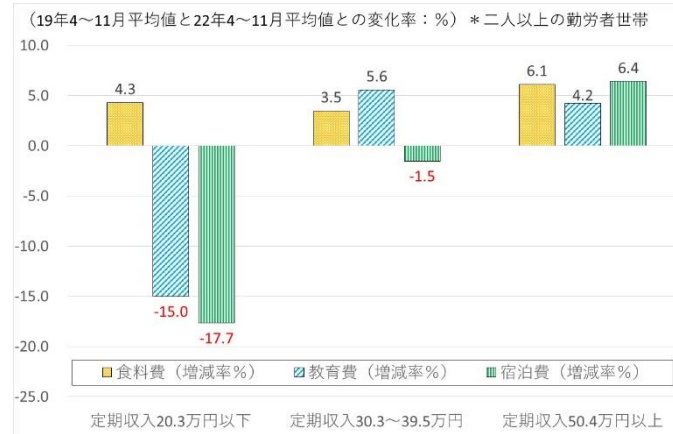
(厚生労働省「一般職業紹介状況(季節調整値)」より筆者作成)

図1 アベノミクス下での消費者物価指数と実質賃金指数の推移



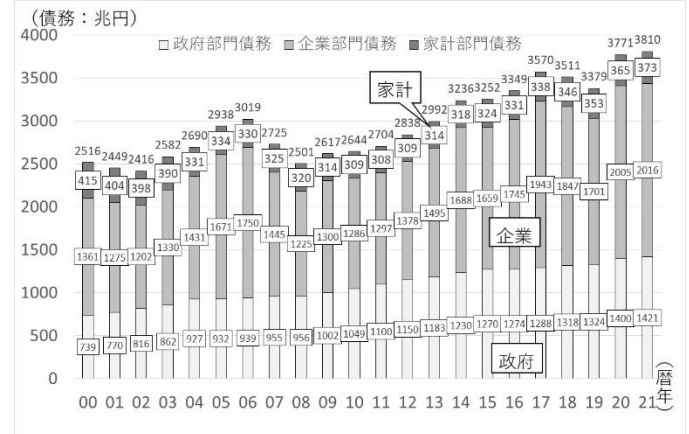
(出所：総務省「消費者物価指数」厚労省「毎月労働統計調査」より筆者作成)

図2 所得階層別インフレ耐性(食料、教育、宿泊の費用増減率)比較



(出所：総務省「家計調査」より筆者作成)

図4 政府、企業、家計における債務残高の推移

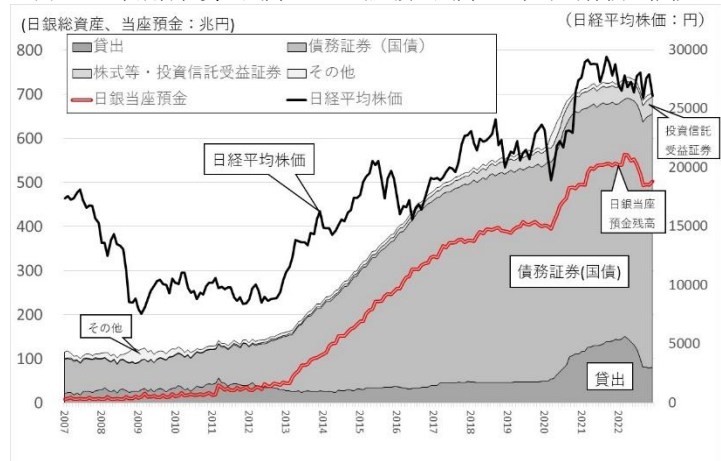


(出所：日本銀行資金循環統計より筆者作成)

1-5 ●過剰債務化の原因。アベノミクス量的金融緩和政策 (図6)

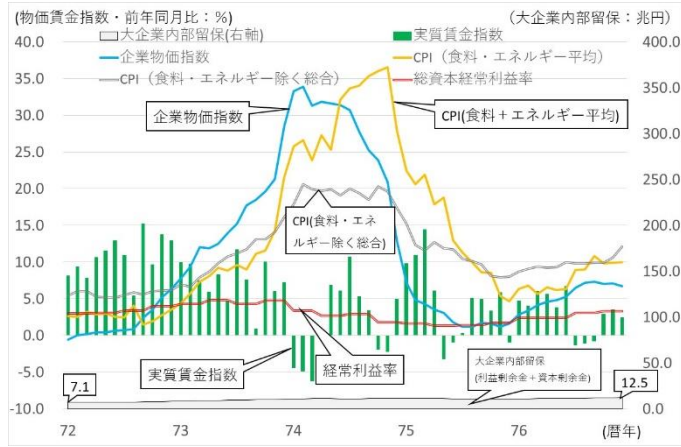
- ①政府等が過剰債務化した原因は日銀の国債無制限購入、過剰資金供給
- ②過剰な資金供給の目的は、株価を引き上げるため⇒対案を作る資源。

図6 日本銀行総資産残高および当座預金残高と日経平均株価の推移



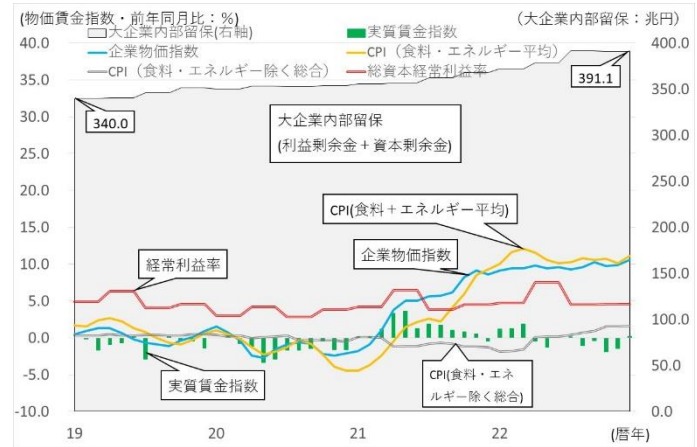
(出所：日本銀行勘定月次データ、日経平均プロフィールより筆者作成)

図7 企業物価指数、消費者物価指数、実質賃金、大企業経常利益率、大企業内部留保の推移（第一次石油危機・1972-76年）



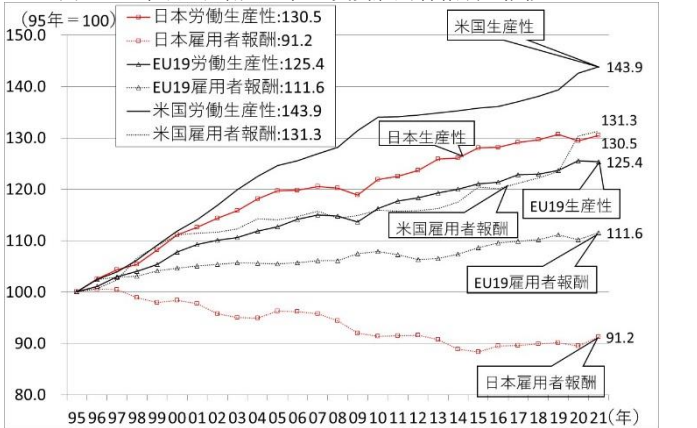
(出所：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」厚労省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計」より筆者作成)

図8 企業物価指数、消費者物価指数、実質賃金、大企業経常利益率、大企業内部留保の推移（コロナ危機・2019-22年）



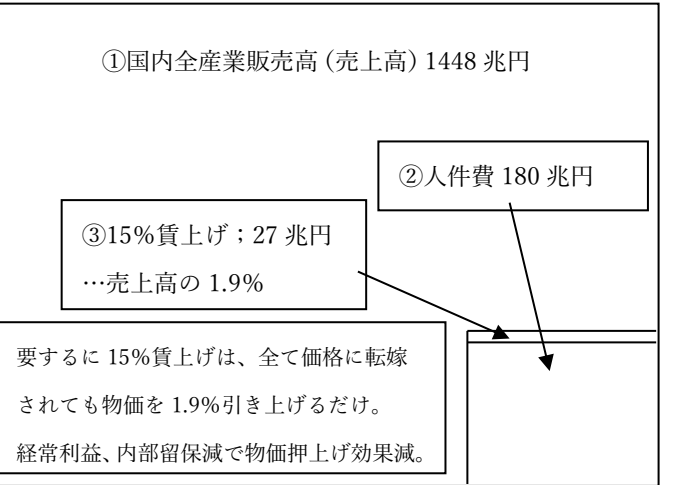
(出所：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」厚労省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計」より筆者作成)

図9 日米欧の労働生産性と実質雇者報酬の推移



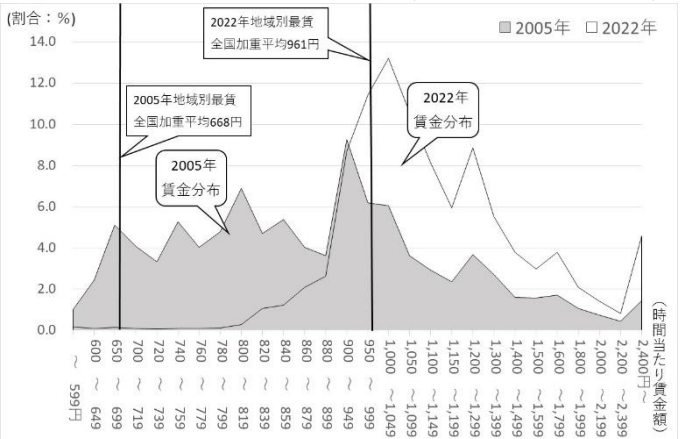
(出所：OECD Stat Extracts より筆者作成)

図10 賃上げと物価上昇の関係（2021年）



(出所) 財務省「法人企業統計」より筆者作成

図11 時間当たり賃金分布と最賃の関係（2005年と2022年の比較）



(出所：厚労省「賃金構造基本調査（短時間労働者）」より筆者作成)

2、私たちの対案 (1) 利上げに耐えられる大幅賃上げと中小企業支援
 2-1●インフレと不況の同時発生への対処法を「石油ショック」から学ぶ
 ①第一次石油危機(72-76)：物価は最大 35%上昇、同時に実質賃金も
 上昇、大企業経常利益+3~5%、内部留保は 7.1~12.5 兆円 (図7)

2-1②コロナ危機(19-22)：物価は最大 12%上昇、実質賃金はマイナス、
 大企業経常利益+5~7.5%、内部留保は 340~391 兆円 (図8)
 ⇒歴史の教訓・対処法は、高い大企業経常利益と内部留保を活用して、
 賃上げ、消費減税、社会保障を充実し、利上げに耐えられる経済を。

2-2●財界「賃上げのため生産性向上、労働規制緩和」は正しいか。
 労働生産性と雇者報酬（賃金+社会保険料事業主負担）推移 (図9)
 ⇒米国と EU は、生産性が上がれば雇者報酬も上がる関係。
 日本は生産性が上がっても雇者報酬が下がる関係。まず分配を！

2-3●どれくらい賃上げすべきか。15%のベース・アップを要求する。
 「大幅賃上げはさらなる狂乱物価を招くか」？ (図10)
 ①国内全産業販売高 1448 兆円②人件費 180 兆円③15%賃上げ 27 兆円
 ⇒27 兆円全て価格転嫁しても販売高 1448 兆円を 1.9%押し上げるだけ。

2-4●どうやって賃上げするか。全国一律最低賃金 1500 円で突破口開く。
 最賃を 1500 円まで上げる→より高い賃金層も連鎖的に底上げする戦略。
 時間当たり賃金分布と最低賃金の関係 (図11)
 05 年は最賃額に関係ない賃金分布、22 年は最賃額に大量に張り付き。

2-5●全国一律最低賃金導入のための中小企業支援策を考える。
 ⇒全国一律最賃 1500 円のために中小企業社会保険料を 6 割削減する。
 対象は「5~9 人零細企業」260 万人、「10~99 人中小企業」1087 万人。
 A.健康保険料 60%減免⇒1 兆 8000 億円
 B.年金保険料 60%減免⇒3 兆 0000 億円 合わせて 4.8 兆円の財源必要。

2-6●中小零細企業社会保険料 4.8 兆円減免が時給 1500 円を可能にする。
 ⇒時給 1500 円以下 500 万人×時給 540 円 up×月 150 時間×12 ヶ月
 ≒4.8 兆円。(時給 1500 円と全国加重平均 960 円の差 540 円を底上げ)
 (出所：全労連「全国一律最低賃金アクションプラン 2024」より作成)

2-7●財源「大企業優遇税制、租税特別措置見直し」4.9兆円

- A.研究開発減税（研究開発費の2～14%税額控除）の廃止 0.65兆円（図12）
- B.特定目的会社、投資法人、特定株式信託配当課税の特例廃止（図13）
- …投資信託運用利益非課税（配当益との二重課税回避）⇒廃止で0.5兆円
- C.「賃上げ減税」の廃止。0.25兆円。黒字大企業中心の適用。

- D.受取配当益金不参入制度（法人税との二重課税回避）廃止 1.1兆円（図14）
- …株式で支配する企業から受け取る配当益を非課税にする
- E.外国子会社配当益金不参入制度の廃止 0.6兆円（図14）
- …親会社が25%支配する外国子会社からの配当益を非課税にする

- F.連結納税制度の廃止 1.2兆円（図表15）
- …親会社、子会社の所得を合算し課税。減税効果の94%が大企業
- G.タックス・ヘイブン投資 130兆円に課税（利回り1.5%で0.6兆円）

3○私たちの対案（2）利上げに耐えられる消費減税、インボイス中止の実行

3-1●最大の中小企業支援策は消費税率5%減税とインボイス制度中止。

図16：個人経営の42%が消費税を価格転嫁できない（インボイス問題の本質）。

3-2●インボイス（適格請求書）導入で中小零業者が排除される仕組み。

- ①現行の「仕入れ税額控除」：帳簿で計算し請求書使い税額控除可能（図17）
- ②零細・免税業者は消費税分を価格に転嫁不能。益税でやりくり（図18）
- ③「インボイス導入で所得減少」か「免税業者のまま取引排除」（図19）

図17「仕入れ税額控除」とインボイス制度①消費税分転嫁可能

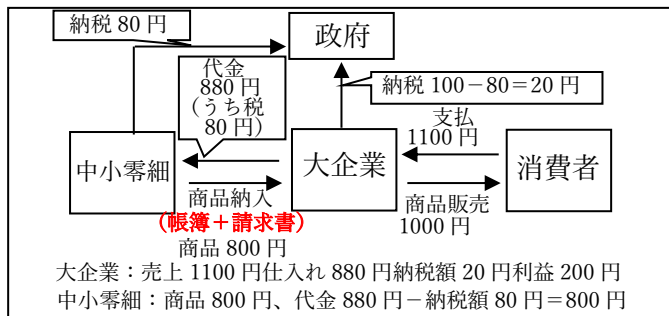


図18「仕入れ税額控除」とインボイス制度②消費税分転嫁困難

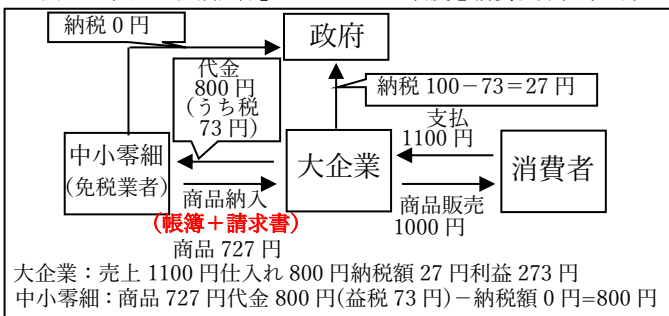


図19「仕入れ税額控除」とインボイス制度③インボイスあり

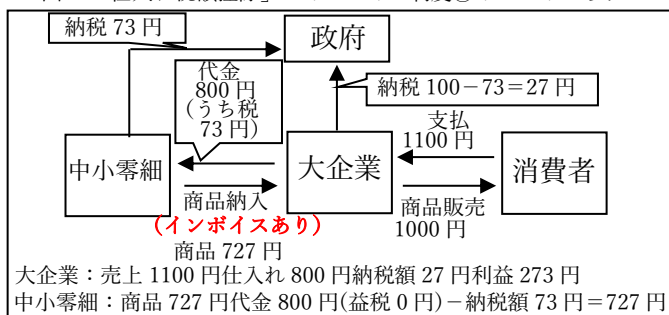
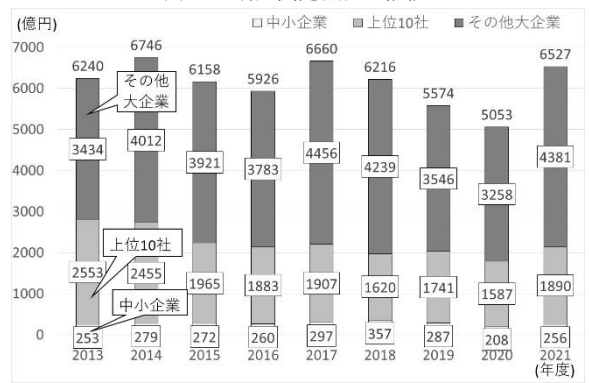
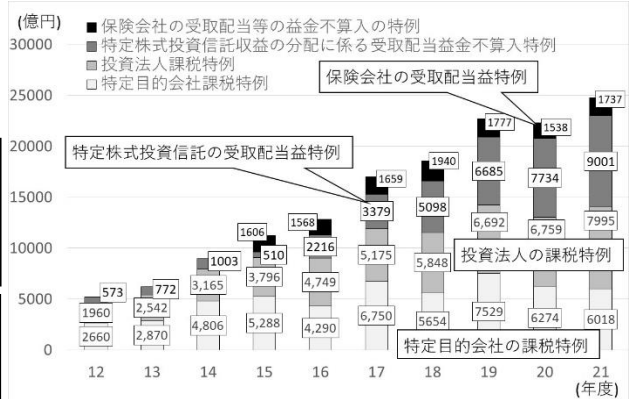


図12 研究開発減税の推移



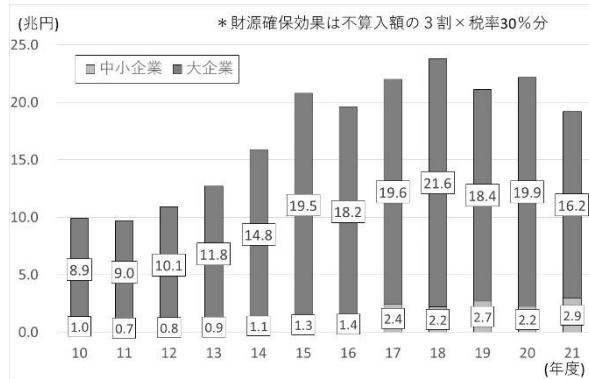
(出所：財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」より筆者作成)

図13 特定目的会社、投資法人、株式信託に係る課税特例の推移



(出所：財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」より筆者作成)

図14 受取配当益金+外国子会社配当益金不参入額の推移



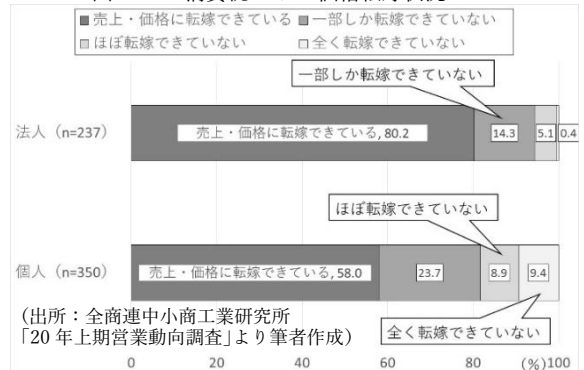
(出所：国税庁「会社標本調査」より筆者作成)
 *「大企業」は資本金10億円以上または連結納税法人

図表15 連結納税の推移 (単位：億円)

年度	適用グループ数	連結納税企業所得		相殺分①-②	減税効果
		①個別	②連結		
2016	1,681	131,023	109,602	21,421	6,426
2017	1,760	170,061	141,789	28,272	8,482
2018	1,783	162,503	138,413	24,090	7,227
2019	1,737	141,326	113,815	27,511	8,253
2020	1,920	164,683	138,278	26,405	7,922
2021	1,946	226,634	187,208	39,426	11,828

(国税庁「法人税等の申告(課税)事績の概要」より筆者作成)

図16 消費税10%の価格転嫁状況



(出所：全商連中小工業研究所「20年上期営業動向調査」より筆者作成)

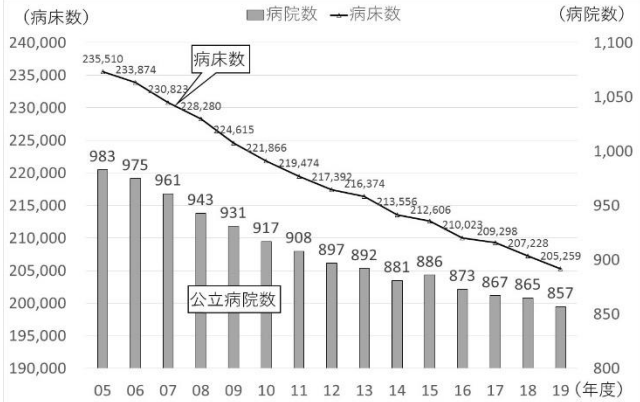
4 ○ 私たちの対案 (3) 利上げに耐えられる社会保障充実と財源論

4-1 ● 医師、看護師、病床、病院、すべてが不足していた。

コロナ危機での医療崩壊は、公立病院・病床削減政策の結果 (図 20)。

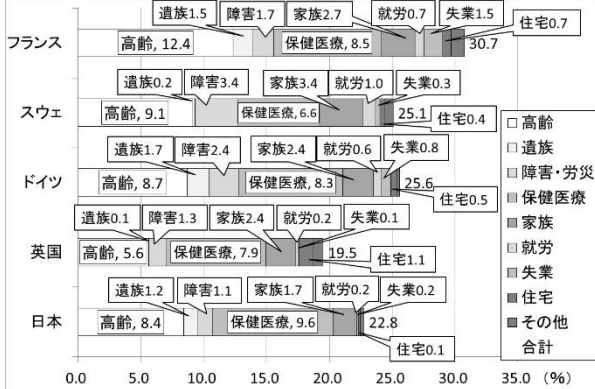
診療報酬低下→患者単価低下→病床、外来過多→医師、看護師過少 (図 21, 22)

図 20 公立病院数と公立病院病床数の推移



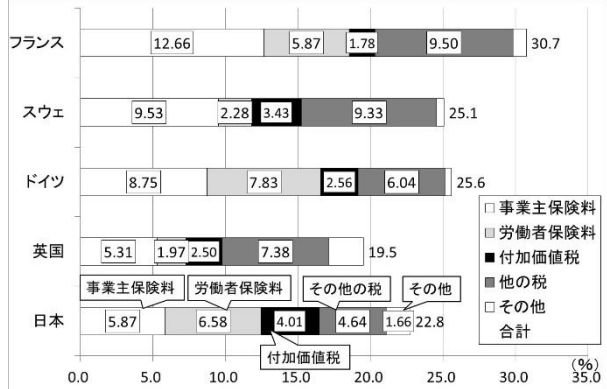
(出所: 総務省「公立病院の現状について (2021 年)」より筆者作成)

図 23 政策分野別社会支出 (対 GDP 比) の国際比較 (2019 年)



(出所: OECD Social Expenditure Database2021 より筆者作成)

図 24 社会保障財源の内訳 (対 GDP 比) の国際比較 (2019 年)

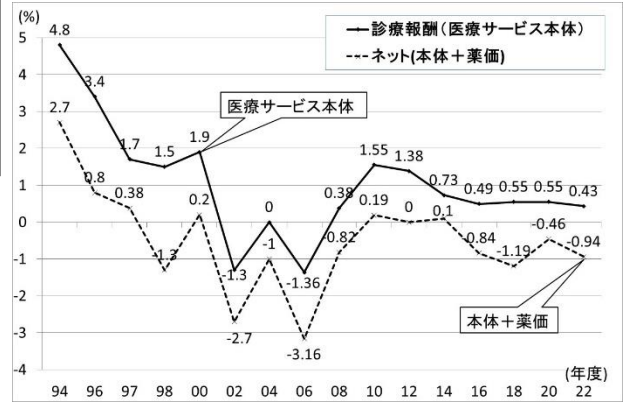


(出所: OECD Social Expenditure Database2021, 社会保障・人口問題研究所資料, EuroStat 資料より筆者作成)

○ 図 26 金持ち・大企業優遇税制の是正 (年間)

- 大型公共事業費、海外派兵用軍事費、原発対策費削減⇒3.0兆円
 - 証券優遇税制廃止+40%課税⇒3.0兆円
 - 法人減税中止、税率 2013 年水準復帰⇒4.0兆円
 - 租税特別措置廃止⇒4.8兆円
 - 所得税+住民税最高税率を 1998 年水準に戻す⇒2.0兆円
 - 相続税最高税率 70%+5 億円超資産 0.2%富裕税⇒2.1兆円
 - 為替取引税 0.03%創設+環境税導入⇒5.0兆円
 - 月収 62 万円以上年金保険料引き上げ+月収 121 万円以上医療・介護保険料引き上げ⇒2.2兆円
 - 13~21 年の内部留保積増額に 2%課税⇒2兆円
- 合計 28.1 兆円

図 21 診療報酬改定率の推移



(出所: 厚生労働省、日本医師会資料より筆者作成)

図表 22 医療分野についての国際比較 (2019 年)

	日本	独国	仏国	スウェ	英国
総病床数 / 人口千人	12.8	7.9	5.8	2.1	2.5
ICU 病床数 / 人口 10 万人	13.8	28.2	16.4	5.1	7.3
臨床医師数 / 人口千人	2.5	4.4	3.2	4.3	3.0
臨床医師数 / 病床 100 床	19.5	55.7	55.2	204.8	120.0
女性医師の割合 (%)	22	48	46	50	49
臨床看護職員数 / 人口千人	11.8	13.9	11.1	10.9	8.2
臨床看護職員数 / 病床 100 床	92.2	175.9	191.4	519.0	328.0
平均在院日数 (急性期)	16.0	8.9	8.8	5.6	6.9
年間診察回数 / 医師 1 人	5011	2230	1880	625	-
一人当たり医療費 (ドル)	4691	6518	5274	5552	4500
平均寿命 (男: 歳)	81.4	79.0	79.9	81.5	79.6
平均寿命 (女: 歳)	87.4	83.7	85.9	84.8	83.3

(出所: OECD Health Data 2021 より筆者作成)

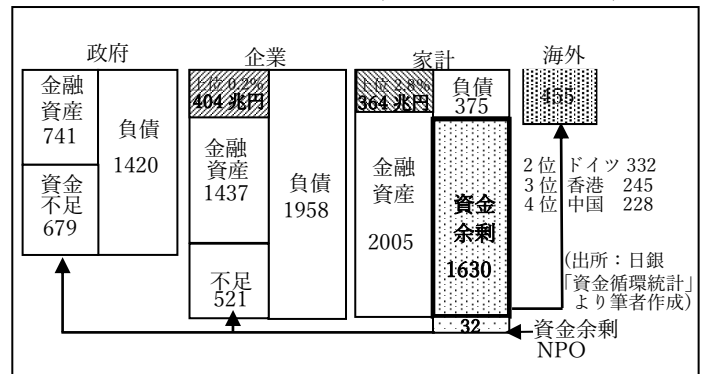
4-2 ● 高齢化世界一で日本の社会保障支出は過大なのか (図 23, 24)

⇒日本の社会保障は対独 2.8%(14 兆円)~対仏 7.9%(39.5 兆円)少ない。

4-3 ● 社会保障、公共部門強化の財源問題。基本的な考え方

- ①大企業・富裕層金融資産+海外貸越、計 1223 兆円に課税 (図 25)。
- ②28 兆円規模の「税の集め方と使い方」を変える (図 26, 27)。

図 25 日本経済のお金の流れ(2022 年 9 月末、兆円)



○ 図 27 緊急に必要な社会保障充実 (年間)

- 消費税の税率を 5%に下げる ⇒13.5兆円
 - 国保料「平等割」「均等割」廃止で平均 4 割引下げ⇒1兆円
 - 年金月 1 万円上げ 1.6 兆円+国民年金積立 0.4 兆円⇒2兆円
 - 保健所予算 2 倍化+感染症研究予算 10 倍化=0.4 兆円
 - 診療報酬 2002 年水準回復+保育、介護月 2 万円賃上げ⇒3.5 兆円
 - 障害者+就学前児童医療無償化、生活保護削減回復⇒0.6 兆円
 - 大学、専門学校授業料半減+70 万人月 3 万円奨学金⇒1.7 兆円
 - 最低賃金上げのための中小企業助成金⇒4.8 兆円
- 合計 27.5 兆円 (うち消費減税以外 14 兆円)